

在宅医療介護支援センター便り

高齢者等が住み慣れた出水地区で、可能な限り長く生活できるよう、必要な医療や介護サービスを包括的かつ継続的に提供できるしくみづくり（地域包括ケアシステム）に支援センターとして取り組み丸3年が過ぎました。今回は、平成29年度の活動を振り返り実績報告をします。

出水地区における在宅医療・介護連携推進事業の具体的施策は、以下の施策（ア～クの8項目）を推進していくことです。

（ア）地域の医療・介護の資源の把握

ホームページに掲載している社会資源リスト（医療機関・介護事業所の情報）の定期的な更新をすることで、地域の医療・介護関係者の連携に活用できるようにしました。

（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

医療・介護関係者、及び行政等が参画する会議等を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題を洗い出し、課題解決に必要な対応策等を検討。また、2市1町とコーディネーターから提出された在宅医療・介護連携の推進に関する課題について対応策を検討しました。

組織	それぞれの役割	開催数
事業運営委員会	・地域支援事業、在宅医療・介護連携の企画立案や推進 ・事業全体の管理運営の最高決定委員会	8回
在宅医療・介護連携推進協議会	・地域における在宅医療・介護に関する課題を共有、検討し在宅医療・介護の方針を決定する ・地域の在宅医療・介護従事者等に対する多職種連携のための学習会や症例検討会の開催	3回
在宅医療・介護連携推進リーダー部会	・研修広報班、在宅支援班の各々の在宅医療・介護連携推進チームが効率的な話し合いが持てるように方針を統一する	6回
在宅医療・介護連携推進チーム会	①研修広報班 ・多職種研修会の企画、実施 ・広報紙 INA だよりの発行 ・在宅医療、INA ネット等の広報や周知状況の把握 ②在宅支援班 ・入退院時連携シートの活用・活用事例の事例検討会の開催 ・連携について整理・INA ネットや INA サポートライン（MCS）の利用促進（問題点の抽出と対策） ・看取り可能な施設へ INA ネット利用の対策	5回

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

医療・介護関係者の協力を得ながら、在宅医療と在宅介護が切れ目なく一体的に提供される体制の構築に向けて、必要とする具体的な施策を企画立案し取り組みました。

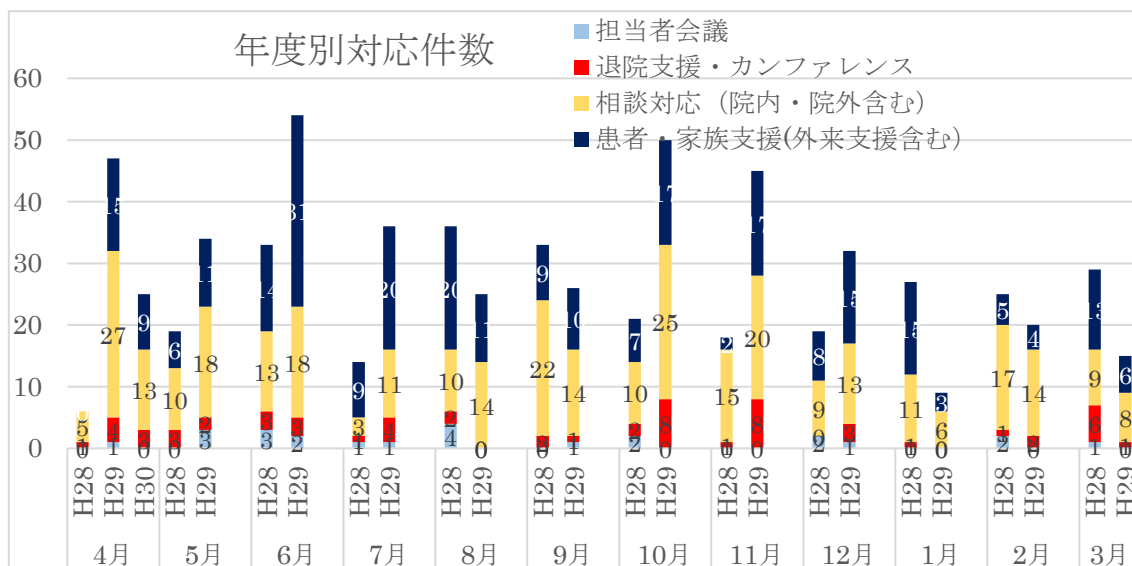
- ・ INA サポートライン（MCS）の運用ポリシーの改訂
- ・ 第1号事業所向け INA 便りを全事業所へ配布、第2号・第3号作成広報
- ・ 出水地区の医療、介護機関へ INA ネット、看取りのパンフレット配布
- ・ 多職種研修会、住民講演会用アンケート実施
- ・ MCS の運用状況の確認、評価、課題の抽出、利用促進
- ・ 介護支援連携シートの修正、シート利用への広報

(エ) 医療・介護関係の情報共有の支援

医療介護連携に必要な情報共有ツールの運用と見直し

- ・ INA ネットの広報、訪問看護や在宅医の登録支援
(H30.3月末：登録医療機関16ヶ所、訪問看護10ヶ所、登録患者H27年度10名、H28年度9名、H29年度10名)
- ・ MCS に関する事
(利用登録(計54事業所199名)、退職・異動に伴う退会手続き、操作方法の個別説明、不具合時の対応、患者登録支援・利用促進)
- ・ 社会資源リストや入退院時連携シートの活用方法についての問い合わせ対応

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援



・広域医療センター以外の入院医療機関や施設からの退院支援、在宅療養困難事例の対応等地域の医療、介護職からの要請にも対応しました。

(カ) 医療・介護関係者の研修

地域の医療・介護職が事例検討会を通じて専門職として何ができるかを考えながら、より多くの他職種と顔の見える関係作りに役立てて頂こうと29年度は、それぞれの市町で

実施した事で、地域の医師の参加もあり大盛況でした。(第3号 INA 便り参照)

その他、歯科医師会・看護協会・介護支援専門協議会等の研修会に於いて、出水地区の取り組みについて広報できました。また、在宅医療の要とも言える訪問看護事業所等の研修会を医療機関の専門職と交えて実施したことで、訪問看護との連携の重要さと訪問看護師が抱える問題点について知る機会となりました。

(キ) 住民への普及啓発

それぞれの市町で、市町の要望に沿った、在宅医療に関する講演会を開催する事ができました。また、健康フェスタでの広報や施設入所者対象への講話をすることで、在宅医療やこれからの生き方について考えるきっかけ作りができました。各市町への広報紙へも定期的に情報発信することで、市民の啓発に繋がる手ごたえを感じました。

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係自治体との連携

委託元である2市1町の地域にそれぞれ特性があり課題も変化しています。その中で、地域のニーズに合った事業展開をするには、ますます行政との情報交換が必要と感じ、H29年度からは、それを踏まえて年3回の情報交換会を実施しました。